

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 2,036,076,256 >	< 流 動 負 債 >	< 1,187,097,745 >
現 金 及 び 預 金	1,111,364,985	支 払 手 形	196,669,213
受 取 手 形	98,081,501	買 掛 金	301,473,409
売 掛 金	263,542,504	未 払 金	266,967
電 子 記 録 債 権	195,569,856	未 払 費 用	6,350,392
商 品	75,347,198	前 受 金	614,180,000
前 渡 金	297,303,720	預 り 金	1,305,164
未 収 入 金	1,807	未 払 法 人 税 等	43,868,300
仮 払 金	220,605	未 払 消 費 税 等	12,784,300
前 払 費 用	214,080	賞 与 引 当 金	10,200,000
貸 倒 引 当 金 / 短 期	△ 5,570,000	< 固 定 負 債 >	< 130,984,385 >
< 固 定 資 産 >	< 252,304,028 >	退 職 給 付 引 当 金	36,584,572
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[ 2,877,467 ]	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78,774,063
車両運搬具	2,270,897	繰 延 税 金 負 債	15,625,750
工 具 器 具 備 品	606,570	《 負 債 合 計 》	《 1,318,082,130 》
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 11 ]	< 株 主 資 本 >	< 883,835,135 >
電 話 加 入 権	11	[ 資 本 金 ]	[ 50,000,000 ]
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	[ 249,426,550 ]	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 833,835,135 ]
投 資 有 価 証 券	170,408,077	( 利 益 準 備 金 )	( 12,500,000 )
保 証 金	23,897,294	( そ の 他 利 益 剰 余 金 )	( 821,335,135 )
そ の 他 投 資	59,581,179	別 途 積 立 金	250,000,000
貸 倒 引 当 金 / 長 期	△ 4,460,000	繰 越 利 益 剰 余 金	571,335,135
		< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 86,463,019 >
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,463,019
		《 純 資 産 合 計 》	《 970,298,154 》
資 産 合 計	2,288,380,284	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,288,380,284

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則手続きは次の通りであります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| (1) 取引所の相場のある有価証券 | 総平均法による原価法 |
| (2) 取引所の相場の無い有価証券 | 総平均法による原価法 |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法を採用しております。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。

### 4. 引当金の計算基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づく繰入限度額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。

#### (3) 退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による期末要支給額から、退職金共済契約の給付金を控除した残額を計上します。

### 5. 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。